

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	中日本興業株式会社
【英訳名】	Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 徹
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
【電話番号】	名古屋(551)0272～0274
【事務連絡者氏名】	取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
【電話番号】	名古屋(551)0272～0274
【事務連絡者氏名】	取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第 2 四半期 累計期間	第84期 第 2 四半期 累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	1,946,647	2,031,132	3,630,951
経常利益 (千円)	121,508	85,480	112,020
四半期(当期)純利益 (千円)	81,378	125,297	69,981
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,765,812	3,845,130	3,733,807
総資産額 (千円)	5,094,666	5,645,125	4,801,063
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	153.21	235.94	131.76
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	73.9	68.1	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,853	62,345	290,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,517	185,075	16,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,252	59,181	217,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	978,445	857,040	920,589

回次	第83期 第 2 四半期 会計期間	第84期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	115.58	225.57

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、株式会社ツチャコーポレーションに対し、当社の松竹温泉天風の湯（愛知県江南市）を譲渡する事業譲渡契約について決議を行い、同日付けで事業譲渡契約を締結した。なお、事業の譲渡を行う日は、平成29年1月1日の予定である。

その主な内容は、次のとおりである。

- (1) 当社は、平成28年12月31日現在の松竹温泉天風の湯に係る固定資産（建物、機械装置、器具備品等）及び棚卸資産を譲渡する。
- (2) 当社の松竹温泉天風の湯に係る販売先・仕入先等はすべて株式会社ツチャコーポレーションが引継ぐが、平成28年12月31日現在の債権・債務については、当社に全て帰属するものとし、株式会社ツチャコーポレーションには引継がないものとする。
- (3) 株式会社ツチャコーポレーションは、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものとする。
- (4) その他必要な事項は、両社で協議のうえ決定する。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費については消費者マインドに足踏みがみられるものの、企業収益や雇用情勢については改善が見られ、穏やかな回復基調で推移した。しかし、円高や世界経済の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況にある。

このような状況の中、当社はサービスの一層の充実を推進し、お客様にご満足いただける映画・商品をご提供することで、「感動の創造」に努めた。

また、平成28年7月15日に名古屋駅前のシンフォニー豊田ビルに「ミッドランドスクエアシネマ2（7スクリーン）」を開業し、既存の「ミッドランドスクエアシネマ」と合わせて名古屋市内最大の14スクリーン体制とした。これに伴いシネマ事業の効率化を図るため平成28年6月30日、ピカデリーを閉館した。

さらに、平成26年9月16日には、名古屋駅前のシンフォニー豊田ビルに、映画鑑賞後もゆったりと寛いでいただけるカフェとして、「ラ・ボビン ガレットカフェ」をオープンした。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は20億31百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は97百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は85百万円（前年同期比29.7%減）、四半期純利益は1億25百万円（前年同期比54.0%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

シネマ事業においては、平成28年7月15日に「ミッドランドスクエアシネマ2」が開業し、ミッドランドスクエアシネマと合わせ14スクリーン体制となり、これまで以上に魅力的かつ効率的な番組編成を行った。

上質なアート作品をお届けする「アートシネマ・スクエア レーベル」、様々なアニメ作品をお届けする「アニメーション・スクエア レーベル」という2つのレーベルを立ち上げるとともに、「シネマ歌舞伎」やライブビューイング等、様々なジャンルのエンターテインメント作品を提供し、あらゆる映画ファンの期待に応える多彩な作品をお届けした。

主な上映作品としては、洋画では「バットマンVSスーパーマンジャスティスの誕生」「インデペンデンス・デイ リサージェンス」、邦画では「シン・ゴジラ」「暗殺教室 卒業編」、アニメでは「ファインディング・ドリー」「君の名は。」等の話題作を上映した。

その結果、売上高は14億93百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は93百万円（前年同期比26.6%減）となった。

リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、近隣企業等への営業活動を積極的に行い、地域に密着した運営を心掛けた。また、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、お客様に愛される施設運営に努めた。

その結果、売上高は3億59百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となった。

アド事業

アド事業においては、得意分野の映画宣伝関連やサイン工事を中心に営業展開を図り、安定的な収益の維持に努めた。

その結果、売上高は1億78百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比173.1%増）となった。

（２）財政状態の分析

当第２四半期会計期間末の総資産は56億45百万円（前事業年度末比17.6%増）となった。

流動資産は、15億2百万円（前事業年度末比28.0%増）となった。これは主に、現金及び預金の3億36百万円の増加等によるものである。

固定資産は、41億42百万円（前事業年度末比14.2%増）となった。これは主に、有形固定資産の3億70百万円の増加等によるものである。

流動負債は、10億16百万円（前事業年度末比71.5%増）となった。これは主に、買掛金の1億22百万円の増加等によるものである。

固定負債は、7億83百万円（前事業年度末比65.1%増）となった。これは主に、リース債務の1億84百万円の増加等によるものである。

純資産は、38億45百万円（前事業年度末比3.0%増）となった。

なお、当第２四半期会計期間末の自己資本比率は前事業年度末の77.8%から68.1%となった。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、8億57百万円となり、期首と比べ63百万円減少した。

営業活動によるキャッシュ・フローは、62百万円（前年同期は2億31百万円）となった。これは主に、税引前四半期純利益1億82百万円、減価償却費1億42百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億85百万円（前年同期は8百万円）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出、3億12百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円（前年同期は1億8百万円）となった。これは主に、借入れによる収入、2億円等によるものである。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.56
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
岡 本 藤 太	名古屋市千種区	7	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.00
服 部 徹	名古屋市天白区	5	0.96
服 部 清 純	名古屋市天白区	4	0.83
廣 野 純 弘	名古屋市昭和区	4	0.81
濱 谷 亘 匠	名古屋市名東区	4	0.80
服 部 純 子	名古屋市天白区	4	0.74
計		124	23.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 8,943株(1.66%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,700	5,287	同上
単元未満株式	普通株式 2,400		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,287	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式43株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目 7 番 1 号	8,900		8,900	1.66
計		8,900		8,900	1.66

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、早稲田智大氏による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,587	862,040
受取手形及び売掛金	135,799	211,175
有価証券	400,002	100,000
商品及び製品	5,423	9,710
前払費用	28,308	38,597
預け金	61,711	62,362
繰延税金資産	9,814	9,814
その他	8,860	210,801
貸倒引当金	969	1,606
流動資産合計	1,174,537	1,502,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,721,911	1,965,506
構築物（純額）	51,122	45,360
機械装置及び運搬具（純額）	142,709	236,554
工具、器具及び備品（純額）	51,484	129,922
土地	669,168	634,896
建設仮勘定	5,644	-
有形固定資産合計	2,642,042	3,012,239
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	64,921	109,502
その他	-	432
無形固定資産合計	66,069	111,082
投資その他の資産		
投資有価証券	276,740	279,553
関係会社株式	-	10,000
差入保証金	638,951	721,414
長期前払費用	2,722	7,939
投資その他の資産合計	918,414	1,018,906
固定資産合計	3,626,526	4,142,228
資産合計	4,801,063	5,645,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,932	366,698
1年内返済予定の長期借入金	87,896	122,258
リース債務	53,786	92,029
未払金	2,916	13,417
未払法人税等	39,340	63,761
未払消費税等	23,163	-
未払費用	56,428	139,621
従業員預り金	4,613	2,953
賞与引当金	14,450	15,235
その他	66,253	200,612
流動負債合計	592,781	1,016,588
固定負債		
長期借入金	-	83,380
リース債務	79,705	263,776
退職給付引当金	62,003	60,077
長期未払金	39,500	39,500
資産除去債務	55,037	105,784
受入保証金	199,476	191,280
繰延税金負債	38,752	39,608
固定負債合計	474,474	783,406
負債合計	1,067,256	1,799,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	345,979	330,047
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	605,784	731,081
利益剰余金合計	3,399,263	3,508,629
自己株式	67,547	67,547
株主資本合計	3,601,729	3,711,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,078	134,034
評価・換算差額等合計	132,078	134,034
純資産合計	3,733,807	3,845,130
負債純資産合計	4,801,063	5,645,125

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,946,647	2,031,132
売上原価	974,265	1,024,872
売上総利益	972,381	1,006,260
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,930	26,372
人件費	262,142	277,507
賞与引当金繰入額	14,480	15,235
退職給付費用	2,957	3,882
減価償却費	116,275	133,321
地代家賃	192,848	210,514
水道光熱費	91,522	80,092
修繕費	6,011	3,675
貸倒引当金繰入額	21	637
その他	144,147	157,363
販売費及び一般管理費合計	853,338	908,602
営業利益	119,043	97,657
営業外収益		
受取利息	214	88
受取配当金	2,525	2,747
協賛金収入	1,800	21,155
その他	1,301	1,517
営業外収益合計	5,841	25,510
営業外費用		
支払利息	1,710	603
開業費償却	-	35,794
その他	1,666	1,289
営業外費用合計	3,376	37,687
経常利益	121,508	85,480
特別利益		
固定資産売却益	-	203,195
特別利益合計	-	203,195
特別損失		
固定資産除却損	161	40,796
固定資産処分損	-	65,193
特別損失合計	161	105,990
税引前四半期純利益	121,346	182,685
法人税等	39,967	57,387
四半期純利益	81,378	125,297

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	121,346	182,685
減価償却費	125,686	142,693
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	637
賞与引当金の増減額（ は減少）	334	785
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,669	1,925
受取利息及び受取配当金	2,740	2,836
支払利息	1,710	603
固定資産売却損益（ は益）	-	203,195
固定資産除却損	161	40,796
固定資産処分損益（ は益）	-	65,362
売上債権の増減額（ は増加）	10,215	75,376
たな卸資産の増減額（ は増加）	569	4,286
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,096	1,960
差入保証金の増減額（ は増加）	3,078	82,462
長期前払費用の増減額（ は増加）	883	5,216
仕入債務の増減額（ は減少）	33,080	122,765
未払金の増減額（ は減少）	1,962	2,757
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,407	23,163
未払費用の増減額（ は減少）	6,700	13,815
その他の流動負債の増減額（ は減少）	434	24,609
その他	13,729	52,334
小計	236,473	99,453
利息及び配当金の受取額	2,740	2,836
利息の支払額	1,710	603
法人税等の支払額	5,649	39,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,853	62,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	-	245,237
有形固定資産の取得による支出	8,229	312,594
無形固定資産の取得による支出	288	17,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,517	185,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	200,000
リース債務の返済による支出	26,116	42,628
借入金の返済による支出	65,598	82,258
配当金の支払額	15,935	15,931
自己株式の取得による支出	603	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,252	59,181
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,083	63,548
現金及び現金同等物の期首残高	863,362	920,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,445	857,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用している。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	673,171千円	862,040千円
有価証券	310,274千円	100,000千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,000千円	105,000千円
現金及び現金同等物	978,445千円	857,040千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,935	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	15,933	30	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,931	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	15,931	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,412,330	386,171	148,146	1,946,647		1,946,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,412,330	386,171	148,146	1,946,647		1,946,647
セグメント利益又は損失()	127,054	14,979	6,967	119,043		119,043

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,493,653	359,301	178,178	2,031,132		2,031,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,493,653	359,301	178,178	2,031,132		2,031,132
セグメント利益又は損失()	93,235	14,609	19,031	97,657		97,657

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出していない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	153円21銭	235円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,378	125,297
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,378	125,297
普通株式の期中平均株式数(株)	531,146	531,057

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第84期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	15,931千円
1 株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早 稲 田 智 大 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。